

七 労働生産性

(一) 労働生産性の推移

一 前年中大巾の上昇をみた工鉱業における労働生産性は二四年に入つてからも依然上昇をつづけ、全体的に一段と向上した。

二 すなわち、労働生産性の一般的傾向を示すものとしては不十分な数字であるが、司令部の生産指数と毎月勤労統計の雇用指数から計算した生産性の動きをみると、工業の労働生産性(労働者一人一ヶ月当りの生産高)指数では、二十二年平均を一〇〇として二四年一月の一六六・一(一時間当りでは一八一・七以下同に)に対し三月一八七・九(一九二・六)、六月一九九・四(一九七・〇)、九月二一〇・七(二〇五・八)と漸増し、戦後最高の生産量を示したといわれる一二月には、二二六・二(二二一・五〇と年間を通じ(一 - 一二月)三七%(二三%)の上昇を記録した。また鉱業においても同様一月の一四・七(一時間当り一六・二)に対し、一二月は一四七・〇(一四五・三)と二九%(二六%)の上昇を示し、労働効率の全般的な向上が明かにされている。

三 これを前年同期中の上昇率、工業六六%、鉱業六・五%と比較すれば、鉱業は前年よりも大きな上昇を示しているのに対し、工業ではかたりの上昇率の減退を示しているが、年間の平均でみれば、二三年の工業一四三・三(一四二・三)、鉱業一一〇(一一一・三)に対し、それぞれ二〇〇・一(二〇〇・五)、一三二・三(一三五・四)とおのおの一一三年平均の二倍乃至一・三倍以上の労働生産性を示している。本年における労働生産性の上昇が企業整備、人員整理のはじまつた三・四月以降においても少しも止むことなく、殊に下半期において、さらにその度を高めていることは注意を要する。

四 つぎにこれを産業別にみると、その間にかなり著しい相違がみうけられ、国内外における有効需要の変動や資材動力の供給状況の如何によつて、その回復程度には相当の跛行的傾向がある。

すなわち、製造工業中もつとも上昇度の著しいものは、窯業(一月から一二月までの上昇率九七%)であり、これに金属工業(同五八%)がつゞいている。これに反し、比較的回復度の低いものは、第一に機械器具工業(三・七%)であり、製材木製品工業、食料品工業は一・一二月比較でみればかなり上昇しているが、三・四月乃至六・七月以降は停滞傾向を示しはじめている。

五 紡織工業もまた同様その不振を反映し、雇用における一〇%近くの減少にも拘わらず、それほど増加してはいない。また二二年以降殆んど停滞的な傾向を示していた鉱業の労働生産性は、本年三月以後において漸く上昇に轉じ、企業の合理化に伴う労働効率の全般的な向上を示している。

六 全体的にみて終戦後もつとも早く労働生産性の回復を示した食料品工業・紡織工業・製材木製品工業等の軽工業、消費材部門の上昇率鈍化に対し、重工業・化学工業等の基礎財または資本財部門の回復傾向が顕著であり、また均衡予算の実施に伴う官需の減少、または国内外の需要減退によつて生産が振わない産業、或いは比較的競争能力の弱い中小企業におけるその相対的低位性が注目される。

七 なお、本年における労働生産性向上の主要な特色は前年において、もつぱらそれが生産の著しい回復傾向によつてもたらされたのに対し、本年は各産業を通じ雇用の減少による上昇がみられ、前述のような不振産業においてはこれによつてのみ辛うじて生産性の低下を阻止している部門さえある点である。このことは従来の労働生産性上昇がもつぱら操業率の上昇によつて招来されたのに対し、本年のそれはむしろ過剰労務の排除・企業の合理化にその努力の重点がおかれたものであることを物語っている。

第五三表 鋳工業における労働者1
人I時間当り生産高指数の推移

	工 業	鋳 業
22年 平均	100.0	100.0
23 年 "	142.3	111.3
24 年 "	200.5	135.4
24年 1月	181.7	116.2
2月	169.5	124.0
3月	192.9	140.9
4月	194.8	134.2
5月	199.3	133.9
6月	197.0	140.5
7月	206.6	141.2
8月	206.9	133.9
9月	205.8	140.3
10月	218.7	138.2
11月	216.3	139.7
12月	221.5	145.3

(註) GHQの生産指数を22年平均基準に轉換し、これを毎月勤労統計の雇用指数及び1ヶ月総実働時間指数の積で除したものである。

八しかしこのような全般的な労働生産性上昇の傾向も、これを戦前のそれと比較すれば、なお、かなり低い水準にあり、工業労働生産性は二四年平均で戦前(昭和七 - 一一年)の五五%に止まり、その間における労働時間の短縮を考慮して一時間当りの生産性をみた場合でもなお、六九%の水準に達したにとどまる。

七 労働生産性

(二) 労働生産性向上の諸要因

九つぎにこのような労働生産性の上昇をもたらした諸要因について考えると、まず第一に前述のような日本経済の安定自立政策の実施を契機として促進された企業の合理化への努力があげられる。復金融資の停止・価格補給金の廃止・価格統制の大巾撤廃等は国内外における有効需要の減少とともに、これまでのような放漫な経営状態の継続を許容せず、各企業は過剰人員の整理・経営管理の合理化・労働能率の向上等のための一連の合理化政策を講ずることを余儀なくされた。

第五四表 産業別労働生産性(労働者1人1ヶ月当り生産高)指数の推移

第五四表 産業別労働生産性(労働者1人1ヶ月当り生産高)指数の推移

	金属	機械	化学	窯業	紡織	食料品	製材	印刷	鉱業
22年月平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年 "	173.4	151.8	150.0	135.7	109.8	130.5	142.0	121.2	110.0
24年 "	284.0	189.2	208.5	223.0	151.3	182.2	200.1	176.4	132.3
24年 1月	229.6	178.2	167.8	165.5	106.3	125.7	165.5	127.5	114.7
2月 "	228.6	185.8	166.1	156.3	133.3	134.5	184.4	142.3	118.2
3月 "	254.6	175.6	194.7	175.8	139.8	148.7	201.7	145.3	138.9
4月 "	258.5	208.8	208.7	190.5	138.5	146.3	210.1	157.6	131.1
5月 "	267.3	183.8	212.7	202.4	143.8	176.0	201.9	159.7	115.4
6月 "	261.5	190.5	215.7	201.3	147.3	207.1	196.6	170.0	133.9
7月 "	296.1	195.4	212.6	220.6	156.3	217.2	192.3	178.8	138.7
8月 "	282.5	199.8	204.8	220.4	152.8	253.1	195.6	195.4	133.9
9月 "	290.4	195.0	209.9	251.6	168.2	218.5	217.6	197.3	139.0
10月 "	328.7	190.4	230.3	278.0	171.5	185.8	210.0	210.5	139.3
11月 "	352.6	183.5	238.8	305.1	177.1	148.0	212.0	223.9	140.8
12月 "	363.1	184.8	242.9	325.6	188.6	183.0	225.0	218.8	147.0

(註) GHQの生産指数を22年平均基準に轉換し、これを毎月勤労統計の雇用指数で除して指数化したもの。

第五五表 石炭鉱業における勤続年数別労務者数

第五五表 石炭鉱業における勤続年数別労務者数

	1年未満	1—2年未満	2—3年未満	3—4年未満	4—9年未満	10年以上
22年	38.3	21.4	6.0	8.8	16.7	8.8
23年	28.7	26.6	11.2	7.2	25.6	10.7
24年	16.5	18.4	18.7	20.9	13.8	11.7

(註) 日本石炭鉱業連盟調の各6月末の数字

一〇 一方また電力石炭等動力事情の一層の好轉、貿易の発展に伴う輸入の増大は、原材料または副資材の供給をさらに円滑にし、とれによつて企業の操業率を一層向上せしめた。その結果鉄鋼・セメント・化学工業等比較的資本構成の高い産業における固定要員の生産に対する貢献度は著しく増大し、労働者一人当りの生産高によつて表現される労働生産性は、とくに顕著な上昇傾向を示した。

一一 またこれらの基礎産業部門の生産増大は、生産の一般的回復に伴う買手市場への轉換と相俟つて生産物の質的な向上を招來し、これが同時に関連諸部門の労働生産性向上に寄與した。資本設備の回復または、補修の完了・機械設備の近代化・製品の規格化・或いは作業方式の改善等も部分的には行われたといわれ、この面からも生産性の向上を促進した。

一二 いわゆる水増し雇用の整理、または配置轉換が直接労働の効率を高めたことは既に述べたごとくであるが、食糧その他生活必需品の配給増加・実効物價の低落に伴う生活水準の向上及び労働條件の改善が労働者の勤労意欲を向上し、また労働異動の減少や労働者の職場に対する定着傾向が一般的な熟練度の向上を招來したことも否定できない。

一三 また、労働争議による損失日数の減少、労働組合運動における方向轉換と労資協力への傾向等が間接的に与えた影響をも看過せしえず、これらが一体となって全般的な労働生産性の向上を可能ならしめたのである。

七 労働生産性

(三) 労働生産性の向上に伴う労務費比率の減少

一四 労働生産性の右のような上昇傾向は、賃金水準の停滞傾向と相俟って、生産物単位当りの労務費の割合を著しく減少せしめた。すなわち工業における生産物総価格指数に対するその賃金総額指数の比率は、年初以来月を追って減少し、一月から一月までの減少率は、二八・五%、二四年平均の前年及び二二年に対する総平均はおのおの八一%、七六・二%となっている。

一五 このような労務費比率指数の減少傾向は、生産の合理化に伴う製品歩留りの上昇・原単位の低下傾向と相俟って全般的な商品のコスト引下げを可能ならしめた。その結果、各企業が補給金の廃止・復金融資の停止等のごとき一連の急激な安定政策の強行にも拘らずよくこれを耐え抜き、さらに国際的な価格水準への鞘よせへと向かって努力することを得しめたのである。

七 労働生産性

(四) 労働生産向上の限界

一六 しかし右のような傾向も、二四年下半期以降においては輸出の不振、国内購買力の低下に伴う滞貨の増大によって産業のうちには、例えば石炭工業・紡績業等のようにすでに市場の面からこれを阻止されはじめたものが少なくなく、現在の資本設備のみをもってしては、もはやこれ以上の向上は不可能であろうといわれる状態になっているものも生じた。

第五六表 工業における労務費比率指数の推移

第五六表 工業における労務費比率指数の推移

	1人当り 賃金	雇用指数	生産指数	生産性	労働費用	生産財実 効物價	労務費比率
	A	B	C	$\frac{C}{B}$	$\frac{AB}{C}$	D	$\frac{AB}{CD}$
22年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年 "	277.1	100.9	144.6	143.3	193.4	206.6	93.6
24年 "	479.2	99.3	198.7	200.1	239.5	314.2	76.2
23年 3月	178.6	98.0	121.8	124.3	143.7	149.6	96.0
6 "	243.6	100.7	140.2	139.2	175.0	165.9	105.5
9 "	332.7	102.8	170.9	166.2	200.1	274.4	72.9
12 "	505.5	103.4	175.2	169.4	298.3	280.1	106.5
24年 1月	456.3	103.1	171.2	166.1	274.8	290.1	94.7
2 "	447.8	102.9	177.4	172.4	259.8	290.8	89.3
3 "	456.8	102.5	192.6	187.9	243.1	295.9	82.2
4 "	463.9	103.4	203.8	197.1	235.4	300.0	78.5
5 "	449.3	102.8	198.7	193.3	232.5	312.2	74.5
6 "	476.2	101.4	202.2	199.4	238.8	317.7	75.2
7 "	470.5	99.5	207.3	208.3	225.8	307.7	73.4
8 "	478.3	97.5	205.1	210.4	227.4	319.0	71.3
9 "	480.8	96.2	202.7	210.7	228.2	323.5	70.5
10 "	480.4	94.9	206.5	217.6	220.8	337.0	65.5
11 "	497.4	94.1	205.1	218.0	228.2	337.0	67.7
12 "	592.8	93.5	211.5	226.2	262.1	342.3	76.6

- (註) (1) 1人当り賃金は毎月勤労統計、工業労働者現金給与総額指数
 (2) 雇用指数は毎月勤労統計による工業の指数
 (3) 生産指数はG. H. Q., E. S. S. のものを基準時轉換したもの
 (4) 生産財実効物價は日銀調による生産財実効物價指数を基準時轉換したもの

一七 各国における労働生産性の推移と対比しても、一九三七年(昭和一二年)を基準として一九四九年六月(二四年六月)にはアメリカ一〇九・一、イギリス一〇二・六、カナダ一〇二・八と、それぞれ基準時を超えているのに対し、当時の相対的な生産力水準を一應考慮外においても、日本では五四・八とその半ばを超えたにすぎず、国際市場における十分な競争能力をもちうるためには、より一層の労働生産性向上が不可欠の前提となつている。しかし、そのためには、労働者の労働条件を改善し、生活水準を向上せしめ、とれによつてその労働能率を高めるとも必要であるが、更に新しい資本設備の導入と生産技術の向上が重要な条件であるといえよう。

第五七表 各国労働生産性指数の推移

第五七表 各国労働生産性指数の推移

	カナダ	チリ	イギリス	アメリカ	日本
1937年	100	100	100	100	100
45年	98.9	105.5	—	127.7	—
46年	95.1	109.8	94.9	112.1	—
47年	98.9	104.2	95.3	115.5	28.3
48年	98.9	115.7	107.5	119.0	41.8
49年6月	102.8	108.7	121.6	119.1	54.8

(註) (1) 国際連合統計月報による製造工業の生産指数を同じく製造工業の雇用指数で除したもの

(2) 日本の数字は昭和10年(雇用指数)と7~11年基準(生産指数)